

外国人への多言語災害情報伝達システムの実証運用を開始
- 災害発生時に災害情報を外国語で伝えられるアプリのダウンロードをはじめました -

近畿総合通信局は、外国人旅行者や外国人住民に災害情報等を伝えるシステムの実証運用を、平成31年3月4日に開始しました。

当局では「もてなしと共生のための情報対策協議会」を本年1月31日に立ち上げ、多言語での災害情報伝達に取り組んでいます。その活動の一環として、実証に利用するスマートフォンアプリのダウンロードを開始したものです。

これにより、災害発生時にも災害情報を外国語で外国人に分かるように伝えられるコミュニケーション基盤を形成し、社会実装してまいります。

実証運用を開始した3月4日は、甚大な被害をもたらした昨年の台風21号近畿上陸からちょうど半年に当たります。今夏の豪雨シーズンまでに、様々なステークホルダーとともに技術的な面や運用上の課題解決を図ってまいります。

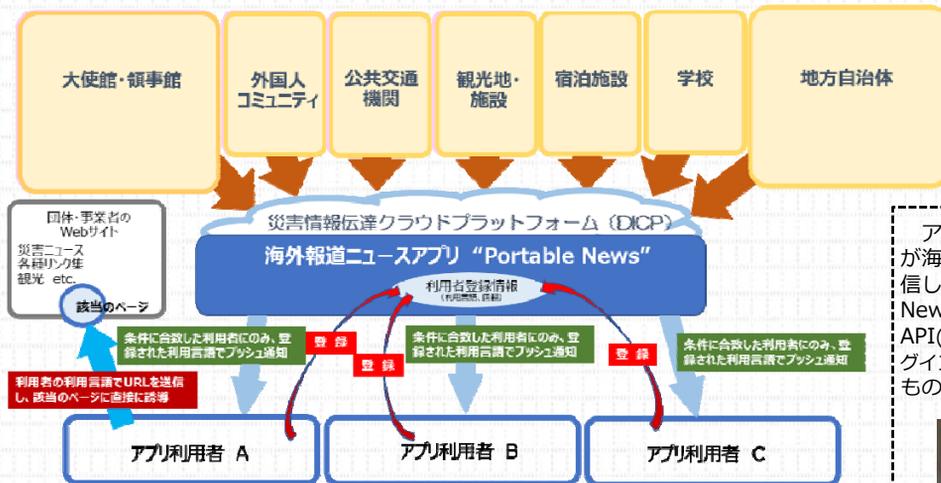


「関西領事館フォーラム(平成31年3月4日開催)」で、近畿総合通信局の大橋局長が、各国の領事館関係者に本取組を説明しました。

【ダウンロード先】
(QRコード)



災害情報伝達クラウドプラットフォーム(DICP)の仕組み



アプリは、スカパーJSAT(株)が海外のニュース動画を無料配信しているアプリで「Portable News」の 안드로이드版に API(アプリケーションプログラミングインターフェース)を組み込んだものです。



プッシュ配信通知の画面(例)

もてなしと共生のための情報対策協議会では、大使館・領事館、外国人コミュニティ、公共交通機関、観光地・施設、宿泊施設、学校、地方自治体等が参加する様々な実証実験を計画しています。

日本に滞在中のすべての外国人旅行者と外国人住民が大規模災害発生時に情報から孤立しないよう、

- ①大使館・領事館には無償でプッシュ通知を利用開放します。
- ②地方自治体の発信についても無償で利用開放します。
- ③アプリは平時から利用されているものでないと、いざというとき役に立たないので、もてなしへの活用や、共生社会を形成するツールへの活用にも取り組みます。



総務省

「平成30年度情報セキュリティ&危機管理セミナー」を開催 -3月18日までは「サイバーセキュリティ月間」です。-

政府では、重点的かつ効果的にサイバーセキュリティに対する取組を推進するため、2010年より、毎年2月1日から3月18日を「サイバーセキュリティ月間」として、政府機関はもとより、各種啓発主体と連携し、サイバーセキュリティに関する普及啓発活動を集中的に実施しています。2019年も「サイバーセキュリティは全員参加!」をキャッチフレーズに、様々な取組等を実施しています。



セミナーの様様

この取組の一環として、近畿総合通信局は、平成31年2月8日に近畿経済産業局及び関係機関との共催により、サイバーセキュリティの動向や事例について理解を深めていただくため、大阪市内で「平成30年度情報セキュリティ&危機管理セミナー」を開催しました。

このセミナーは、昨年10月に、関西のサイバーセキュリティ分野に関心の高い産学官等と連携して発足した「関西サイバーセキュリティ・ネットワーク」の取組の一環でもあり、企業、自治体関係者など約100名が参加しました。セミナーの内容は次のとおりです。

- 【講演1】「サイバーセキュリティ政策の最新動向」総務省サイバーセキュリティ統括官室 相川航
- 【講演2】「事例から学ぶサイバーセキュリティ」近畿経済産業局 奥山剛
- 【講演3】「サイバーリスクに対して我が国の産業基盤をどのように護るべきか」(独)情報処理推進機構 田辺雄史氏
- 【講演4】「サイバー攻撃の最新動向とその対策」(国研)情報通信研究機構 津田侑氏
- 【講演5】「サイバー犯罪の現状と対策」大阪府警察本部 田岡創氏

防災行政無線を「聞こえやすく」-音質改善に向けた取組-



「道の駅柿の郷くどやま」における
音声聞き比べのデモンストレーションの
模様

近畿総合通信局は、南海トラフの巨大地震・津波の襲来時に災害情報や支援情報の伝達を確実にするため、「南海トラフの巨大地震・津波に備える対策支援チーム」を局内に発足させ、活動を始めています。

防災行政無線の屋外拡声音声の音質改善も活動目標の一つであることから、今般、(一社)日本音響学会等のご協力を得て、同協会のガイドライン(災害時等非常時屋外拡声システム性能確保のためのASJ技術基準)をもとに既存の防災行政無線屋外拡声音声の音質改善に関する公開デモンストレーションを和歌山県九度山町にて開催し、地方自治体や音響機器メーカーの関係者など80名が参加しました。

デモンストレーションでは、聞こえやすくするためのアナウンスや放送機器の調整方法を説明し、屋外で実際の音声を聞き比べました。その後は、発声や気象状況による聞こえやすさの違いについて、自治体関係者と専門家の間で意見交換を行いました。